

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

#### (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

個別見積法を採用している。

##### ②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

#### (4)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (5)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
退職給付引当預金	37,202,238	224,557	0	37,426,795
財政安定引当預金	75,000,000	0	0	75,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	142,202,238	224,557	0	142,426,795
合計	146,202,238	224,557	0	146,426,795

### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
退職給付引当預金	37,426,795			37,426,795
財政安定引当預金	75,000,000		75,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小計	142,426,795		105,000,000	37,426,795
合計	146,426,795	0	109,000,000	37,426,795

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	3,997,602	2,411,902
器具備品	16,303,269	11,624,159	4,679,110
ソフトウェア	756,105	415,857	340,248
リース資産	6,501,600	325,080	6,176,520
合計	29,970,478	16,362,698	13,607,780

5.リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	4,171,700
減価償却累計額相当額	1,946,793
期末残高相当額	2,224,907

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,105,200	1,842,000	2,947,200

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,105,200
減価償却費相当額	834,340
支払利息相当額	270,860

(4)減価償却費相当額の算定は、定額法による。

(5)利息相当額の算定は、リース料相当額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、リース総資産額の重要性が乏しいため定額法による。

6.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,156,175	0	12,156,175
職員貸付金	6,934,455	0	6,934,455
合計	19,090,630	0	19,090,630

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	減少増加額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 国庫補助金	厚生労働省	-	91,903,000	91,903,000	-	
合計			91,903,000	91,903,000		